

平成 29 年度 常勤地方公務員災害補償統計の概要

企画課

各支部から報告していただいた、平成 29 年度の公務災害及び通勤災害の認定状況並びに補償及び福祉事業の実施状況を取りまとめましたので、その概要について紹介します。

1 認定状況（第 1 表、第 1 図及び第 2 図参照）

平成 29 年度に公務災害又は通勤災害と認定した件数は 29,357 件で、前年度に比べ 1,195 件 (4.2%) 増加している。

このうち死亡事案に係るものは 45 件で、前年度に比べ 9 件 (16.7%) 減少している。

公務上の災害として認定を行った件数は 26,211 件で、前年度に比べ 853 件 (3.4%) 増加している。

このうち死亡事案に係るものは 35 件で、前年度に比べ 10 件 (22.2%) 減少している。

通勤災害該当の災害として認定した件数は 3,146 件で、前年度に比べ 342 件 (12.2%) 増加している。

このうち死亡事案に係るものは 10 件で、前年度に比べ 1 件 (11.1%) 增加している。

公務災害又は通勤災害の認定件数について、職員の区別（9 職種）のうち主なものをみると、「その他の職員」 (11,138 件、全体の 37.9%)、「警察職員」 (6,109 件、同 20.8%)、「義務教育学校職員」 (5,304 件、同 18.1%) となっている。

2 普通補償経理に係る補償の実施状況（第 2 表及び第 3 図参照）

平成 29 年度に実施した普通補償経理に係る補償の給付件数は 39,479 件で、前年度に比べ 1,526 件 (4.0%) 増加している。補償の給付額は約 212 億 26 百万円で、前年度に比べ約 6 億 55 百万円 (3.2%) 増加している。

（1）補償の種類別実施状況（第 2 表参照）

補償の種類別の給付件数について主なものをみると、「療養補償」が 34,261 件（補償の給付件数全体の 86.8%）と最も多く、前年度に比べ 1,444 件 (4.4%) 増加している。次いで、「遺

族補償」が 3,384 件 (同 8.6%) で、前年度に比べ 37 件 (1.1%) 増加し、「障害補償」が 1,571 件 (同 4.0%) で、前年度に比べ 28 件 (1.8%) 増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「遺族補償」が約 86 億 83 百万円（補償の給付額全体の 40.9%）と最も多く、前年度に比べ約 52 百万円 (0.6%) 減少している。次いで、「療養補償」が約 82 億 67 百万円 (同 38.9%) で、前年度に比べ約 6 億 28 百万円 (8.2%) 増加し、「障害補償」が約 39 億 73 百万円 (同 18.7%) で、前年度に比べ 66 百万円 (1.7%) 増加している。

（2）職員の区別別実施状況（第 2 表参照）

職員の区別別（9 職種）の補償の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が 14,202 件（補償の給付件数全体の 36.0%）で、前年度に比べ 553 件 (4.1%) 増加し、「警察職員」が 8,608 件 (同 21.8%) で、前年度に比べ 2 件 (0.0%) 増加、「義務教育学校職員」が 7,218 件 (同 18.3%) で、前年度に比べ 657 件 (10.0%) 増加している。

同様に、補償の給付額についてみると、「その他の職員」が約 65 億 33 百万円（補償の給付額全体の 30.8%）で、前年度に比べ約 2 億 56 百万円 (4.1%) 増加し、「警察職員」が約 55 億 83 百万円 (同 26.3%) で、前年度に比べ約 3 億 6 百万円 (5.8%) 増加、また、「義務教育学校職員」は約 33 億 54 百万円 (同 15.8%) で、前年度に比べ約 18 百万円 (0.5%) 増加している。

3 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況（第 3 表及び第 4 図参照）

平成 29 年度に実施した福祉事業の給付件数は 6,712 件で、前年度に比べ 96 件 (1.5%) 増加している。福祉事業の給付額は約 48 億 89 百万円で、前年度に比べ約 1 億 69 百万円 (3.6%) 増加している。

（1）福祉事業の種類別実施状況（第 3 表参照）

福祉事業の種類別の給付件数について主なものをみると、「遺族特別給付金」が3,412件(福祉事業の給付件数全体の50.8%)と最も多く、前年度に比べ40件(1.2%)増加している。次いで「障害特別給付金」が1,650件(同24.6%)で、前年度に比べ26件(1.6%)増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「遺族特別給付金」が約17億34百万円(福祉事業の給付額全体の35.5%)と最も多く、前年度に比べ約3百万円(0.2%)減少している。次いで「遺族特別援護金」が約11億5百万円(同22.6%)で、前年度に比べ約2億44百万円(28.4%)増加し、「障害特別給付金」が約8億32百万円(同17.0%)で、前年度に比べ約14百万円(1.8%)増加している。

(2) 職員の区分別実施状況 (第3表参照)

職員の区分別（9職種）の福祉事業の給付件数について主なものをみると、「その他の職員」が2,370件（福祉事業の件数全体の35.3%）で、前年度に比べ80件（3.5%）増加し、「警察職員」が1,297件（同19.3%）で、前年度に比べ5件（0.4%）減少、また、「義務教育学校職員」が999件（同14.9%）で、前年度に比べ85件（9.3%）増加している。

同様に、福祉事業の給付額についてみると、「その他の職員」が約18億11百万円（福祉事業の給付額全体の35.3%）で、前年度に比べ約2億82百万円（18.5%）増加し、「警察職員」が約9億64百万円（同19.7%）で、前年度に比べ約1億68百万円（14.8%）減少、また、「義務教育学校職員」が約7億84百万円（同16.0%）で、前年度に比べ約75百万円（10.6%）増加している。

4 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況（第4表参照）

平成 29 年度に実施した特別補償経理に係る補償(休業補償)の給付件数は 1,162 件で、前年度に

比べ 156 件(11.8%) 減少している。福祉事業(休業援護金)の給付件数は 1,219 件で、前年度に比べ 156 件(11.3%) 減少している。

補償及び福祉事業の給付額についてみると、休業補償は約4億22百万円で、前年度に比べ約96百万円(18.5%)減少している。休業援護金は約1億45百万円で、前年度に比べ約33百万円(18.6%)減少している。

5 年金たる給付に係る実施状況（第5表参照）

補償のうち傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金に係る平成 29 年度の給付件数は 4,650 件で、前年度に比べ 49 件(1.1%) 増加している。給付額は約 118 億 18 百万円で、前年度に比べ約 1 億 47 百万円(1.2%) 減少している。

また、福祉事業のうち年金たる補償と併せて支給される特別給付金の給付件数は4,684件で、前年度に比べ51件(1.1%)増加している。給付額は約23億60百万円で、前年度に比べ約27百万円(1.1%)減少している。

これら年金たる給付の補償及び福祉事業の給付額全体に占める割合は 54.3%で、前年度に比べ 2.4 ポイント減少している。

第1表 公務災害及び通勤災害該当の認定件数の推移

区分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
		認定件数		認定件数		認定件数		認定件数		
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		
義務教育学校職員	件数	7	4,610	7	4,800	4	4,937	5	4,732	
	割合	11.3%	16.2%	17.1%	16.9%	7.7%	17.4%	10.2%	17.1%	
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	6	3,481	3	3,307	8	3,408	2	3,171	
	割合	9.7%	12.2%	7.3%	11.6%	15.4%	12.0%	4.1%	11.5%	
警察職員	件数	10	5,957	5	5,962	6	5,870	7	5,860	
	割合	16.1%	21.0%	12.2%	21.0%	11.5%	20.7%	14.3%	21.2%	
消防職員	件数	5	1,582	6	1,541	9	1,443	5	1,353	
	割合	8.1%	5.6%	14.6%	5.4%	17.3%	5.1%	10.2%	4.9%	
電気・ガス・水道事業職員	件数	2	455	6	442	2	422	4	399	
	割合	3.2%	1.6%	14.6%	1.6%	3.8%	1.5%	8.2%	1.4%	
運輸事業職員	件数	—	250	—	199	2	264	1	221	
	割合	—	0.9%	—	0.7%	3.8%	0.9%	2.0%	0.8%	
清掃事業職員	件数	2	1,540	—	1,477	2	1,361	2	1,215	
	割合	3.2%	5.4%	—	5.2%	3.8%	4.8%	4.1%	4.4%	
船員	件数	—	13	—	16	—	19	0.0%	18	
	割合	—	0.0%	—	0.1%	—	0.1%	—	0.1%	
その他の職員	件数	30	10,546	14	10,678	19	10,591	23	10,711	
	割合	48.4%	37.1%	34.1%	37.6%	36.5%	37.4%	46.9%	38.7%	
合計	件数	62	28,434	41	28,422	52	28,315	49	27,680	
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
内訳	公務災害	件数	51	25,507	38	25,542	35	25,312	41	24,833
	通勤災害	件数	11	2,927	3	2,880	17	3,003	8	2,847
		割合	17.7%	10.3%	7.3%	10.1%	32.7%	10.6%	16.3%	10.3%

(単位:件)

区分		平成28年度		平成29年度		対前年度増減			
		認定件数		認定件数		件数		増減率	
		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案		うち死亡事案	
義務教育学校職員	件数	7	5,029	9	5,304	2	275	28.6%	5.5%
	割合	13.0%	17.9%	20.0%	18.1%	—	—	—	—
義務教育学校職員以外の教育職員	件数	2	3,318	4	3,531	—	213	—	6.4%
	割合	3.7%	11.8%	8.9%	12.0%	—	—	—	—
警察職員	件数	9	5,902	6	6,109	△ 3	207	△ 33.3%	3.5%
	割合	16.7%	21.0%	13.3%	20.8%	—	—	—	—
消防職員	件数	17	1,409	6	1,450	△ 11	41	△ 64.7%	2.9%
	割合	31.5%	5.0%	13.3%	4.9%	—	—	—	—
電気・ガス・水道事業職員	件数	1	363	2	414	1	51	100.0%	14.0%
	割合	1.9%	1.3%	4.4%	1.4%	—	—	—	—
運輸事業職員	件数	2	272	1	212	△ 1	△ 60	△ 50.0%	△ 22.1%
	割合	3.7%	1.0%	2.2%	0.7%	—	—	—	—
清掃事業職員	件数	2	1,194	—	1,183	—	△ 11	—	△ 0.9%
	割合	3.7%	4.2%	0.0%	4.0%	—	—	—	—
船員	件数	—	13	—	16	—	3	—	23.1%
	割合	—	0.0%	—	0.1%	—	—	—	—
その他の職員	件数	14	10,662	17	11,138	3	476	21.4%	4.5%
	割合	25.9%	37.9%	37.8%	37.9%	—	—	—	—
合計	件数	54	28,162	45	29,357	△ 9	1,195	△ 16.7%	4.2%
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—	—
内訳	公務災害	件数	45	25,358	35	26,211	△ 10	853	△ 22.2%
	通勤災害	件数	9	2,804	10	3,146	1	342	11.1%
		割合	16.7%	10.0%	22.2%	10.7%	—	—	12.2%

(注) 割合の合計は、端数処理のため一致しないことがある。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その1)

職員の区分	補 償	療 養 補 償		休 業 補 償		傷 病 補 償 年 金		障 害 補 償						介 護 補 償		遺 族 補 償					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	年 金	一 時 金	計	件 数	金 額	件 数	金 額	年 金	一 時 金	計	件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	千円	件 数	千円	件 数	千円	件 数	千円	件 数	千円	件 数	千円	件 数	千円	件 数	千円	件 数	千円	件 数	千円	件 数
義 務 教 育 学 校 職 員	6,421	1,505,251	7	6,650	5	15,685	211	561,238	52	140,990	263	702,229	22	13,351	488	1,067,096	3	33,022	491	1,100,118	
義務教育学校職員以外の教育職員	4,124	993,135	10	3,783	2	6,034	151	342,063	47	112,052	198	454,115	11	5,395	388	921,955	1	10,188	389	932,143	
警 察 職 員	7,582	2,747,485	4	2,286	10	40,912	260	742,818	53	151,226	313	894,045	31	18,879	658	1,844,730	1	14,838	659	1,859,568	
消 防 職 員	1,612	515,971	-	30	3	9,957	82	244,017	15	45,173	97	289,190	11	6,606	258	733,673	2	22,644	260	756,317	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 事 業 職 員	459	100,665	-	-	1	612	34	90,366	7	21,799	41	112,165	2	2,004	150	337,797	-	-	150	337,797	
運 輸 事 業 職 員	252	66,012	1	130	-	-	21	49,206	10	11,840	31	61,046	3	2,889	46	106,402	-	-	46	106,402	
清 掃 事 業 職 員	1,382	290,528	1	71	3	16,013	90	192,577	16	34,638	106	227,215	6	4,630	193	393,684	-	-	193	393,684	
船 員	23	6,459	-	-	-	-	4	8,102	1	385	5	8,487	-	-	15	36,186	-	-	15	36,186	
そ の 他 の 職 員	12,406	2,041,241	31	17,384	7	42,606	395	916,228	122	308,497	517	1,224,725	33	18,531	1,175	3,097,595	6	62,919	1,181	3,160,514	
合 計	34,261	8,266,746	54	30,333	31	131,819	1,248	3,146,617	323	826,601	1,571	3,973,218	119	72,285	3,371	8,539,117	13	143,611	3,384	8,682,728	
補償合計に占める割合	86.8%	38.9%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	3.2%	14.8%	0.8%	3.9%	4.0%	18.7%	0.3%	0.3%	8.5%	40.2%	0.0%	0.7%	8.6%	40.9%	
内訳	公 務 災 害	30,801	6,793,225	47	25,780	23	95,576	908	2,358,706	250	649,866	1,158	3,008,572	88	52,340	2,830	7,327,072	13	143,611	2,843	7,470,683
	補償合計に占める割合	88.0%	38.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	2.6%	13.5%	0.7%	3.7%	3.3%	17.2%	0.3%	0.3%	8.1%	41.8%	0.0%	0.8%	8.1%	42.7%
	通 勤 災 害	3,460	1,473,521	7	4,553	8	36,243	340	787,910	73	176,735	413	964,646	31	19,945	541	1,212,045	-	-	541	1,212,045
	補償合計に占める割合	77.5%	39.7%	0.2%	0.1%	0.2%	1.0%	7.6%	21.2%	1.6%	4.8%	9.3%	26.0%	0.7%	0.5%	12.1%	32.6%	0.0%	0.0%	12.1%	32.6%

対前年度増減	合 計	1,444	628,098	6	△ 12,226	△ 1	10,741	21	△ 28,844	7	95,055	28	66,212	△ 1	△ 8,230	29	△ 128,590	8	76,872	37	△ 51,718
	増 減 率	4.4%	8.2%	12.5%	△ 28.7%	△ 3.1%	8.9%	1.7%	△ 0.9%	2.2%	13.0%	1.8%	1.7%	△ 0.8%	△ 10.2%	0.9%	△ 1.5%	160.0%	115.2%	1.1%	△ 0.6%
	うち公務災害	1,158	562,003	5	△ 10,070	△ 1	1,718	16	27,291	14	73,440	30	100,731	0	△ 8,842	27	△ 92,599	9	88,947	36	△ 3,652
	増 減 率	3.9%	9.0%	11.9%	△ 28.1%	△ 4.2%	1.8%	1.8%	1.2%	5.9%	12.7%	2.7%	3.5%	0.0%	△ 14.5%	1.0%	△ 1.2%	225.0%	162.7%	1.3%	△ 0.0%
	うち通勤災害	286	66,095	1	△ 2,157	0	9,024	5	△ 56,135	△ 7	21,615	△ 2	△ 34,520	△ 1	612	2	△ 35,991	△ 1	△ 12,075	1	△ 48,066
	増 減 率	9.0%	4.7%	16.7%	△ 32.1%	0.0%	33.2%	1.5%	△ 6.7%	△ 8.8%	13.9%	△ 0.5%	△ 3.5%	△ 3.1%	3.2%	0.4%	△ 2.9%	皆減	0.2%	△ 3.8%	

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第2表 普通補償経理に係る補償の実施状況(その2)

職員の区分	補 償		葬 祭 補 償		障 害 補 償 年 金 差 額 一 時 金		補 償 合 計				対 前 年 度 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	割 合	金 額	割 合	件 数	増 減 率	金 額	増 減 率		
義務教育学校職員	8	6,310	1	4,053	7,218	18.3%	3,353,646	15.8%	657	10.0%	18,175	0.5%		
義務教育学校職員以外の教育職員	4	3,448	0	0	4,738	12.0%	2,398,053	11.3%	255	5.7%	90,295	3.9%		
警察職員	8	10,730	1	8,707	8,608	21.8%	5,582,612	26.3%	2	0.0%	305,558	5.8%		
消防職員	5	3,793	0	0	1,988	5.0%	1,581,864	7.5%	49	2.5%	74,478	4.9%		
電気・ガス・水道事業職員	1	861	0	0	654	1.7%	554,103	2.6%	15	2.3%	△ 27,541	△ 4.7%		
運輸事業職員	2	1,317	0	0	335	0.8%	237,796	1.1%	△ 42	△ 11.1%	△ 95,112	△ 28.6%		
清掃事業職員	2	1,492	0	0	1,693	4.3%	933,633	4.4%	41	2.5%	35,586	4.0%		
船員	-	-	0	0	43	0.1%	51,132	0.2%	△ 4	△ 8.5%	△ 2,617	△ 4.9%		
その他の職員	27	28,059	0	0	14,202	36.0%	6,533,060	30.8%	553	4.1%	255,789	4.1%		
合 計	57	56,010	2	12,761	39,479	100.0%	21,225,899	100.0%	1,526	4.0%	654,611	3.2%		
補償合計に占める割合	0.1%	0.3%	0.0%	0.1%	100.0%		100.0%							
内訳	公務災害	53	53,305	2	12,761	35,015	88.7%	17,512,241	82.5%	1,241	3.7%	664,465	3.9%	
	補償合計に占める割合	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	100.0%		100.0%						
	通勤災害	4	2,705	-	-	4,464	11.3%	3,713,658	17.5%	285	6.8%	△ 9,854	△ 0.3%	
	補償合計に占める割合	0.1%	0.1%	-	0.0%	100.0%		100.0%						

対前年度増減	合 計	11	8,973	2	12,761	1,526		654,611						
	増 減 率	23.9%	19.1%	皆増	皆増	4.0%		3.2%						
	うち公務災害	11	9,815	2	12,761	1,241		664,465						
	増 減 率	26.2%	22.6%	皆増	皆増	3.7%		3.9%						
	うち通勤災害	0	△ 842	0	0	285		△ 9,854						
	増 減 率	0.0%	△ 23.7%	0.0%	0.0%	6.8%		△ 0.3%						

(注)1 各補償の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償については、当該年度及び前年度に該当がないため省略した。

3 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その1)

職員の区分 福祉事業	外科後処置		補装具		リハビリテーション		アフターケア		休業援護金		介護等の供与		奨学援護金		就労保育援護金		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	1	384	12	4,264	4	1,395	30	4,556	7	2,216	-	-	26	6,938	2	240	
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	3	1,297	1	250	32	17,243	10	1,262	1	1,133	23	10,926	-	-	
警察職員	1	252	17	7,309	4	1,108	71	47,922	5	830	3	1,263	31	11,179	2	180	
消防職員	-	-	6	585	1	363	16	9,934	-	10	-	-	31	15,176	1	408	
電気・ガス・水道事業職員	1	36	4	9,458	1	913	6	414	-	-	1	271	10	4,352	-	-	
運輸事業職員	-	-	-	-	-	-	2	156	1	43	-	-	1	194	-	-	
清掃事業職員	-	-	4	124	1	392	11	1,615	1	24	1	296	6	2,058	-	-	
船員	-	-	1	441	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の職員	2	298	30	11,210	7	5,667	72	21,087	31	5,857	1	407	109	45,765	13	1,572	
合計	5	971	77	34,689	19	10,089	240	102,926	55	10,242	7	3,370	237	96,588	18	2,400	
福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.1%	0.7%	0.3%	0.2%	3.6%	2.1%	0.8%	0.2%	0.1%	0.1%	3.5%	2.0%	0.3%	0.0%	
内訳	公務災害	4	682	64	31,210	17	9,686	200	94,207	48	8,725	5	2,803	211	87,329	16	1,836
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.2%	0.7%	0.3%	0.2%	3.7%	2.3%	0.9%	0.2%	0.1%	0.1%	3.9%	2.1%	0.3%	0.0%
	通勤災害	1	289	13	3,480	2	404	40	8,718	7	1,518	2	567	26	9,259	2	564
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.0%	1.0%	0.5%	0.1%	0.1%	2.9%	1.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	1.9%	1.3%	0.1%	0.1%

対前年度増減	合計	1	△ 70	18	12,342	△ 2	1,384	△ 6	△ 12,308	6	△ 4,347	△ 1	△ 1,146	0	△ 1,770	4	1,080
	増減率	25.0%	△ 6.7%	30.5%	55.2%	△ 9.5%	15.9%	△ 2.4%	△ 10.7%	12.2%	△ 29.8%	△ 12.5%	△ 25.4%	0.0%	△ 1.8%	28.6%	81.8%
	うち公務災害	1	215	11	9,972	△ 1	1,711	△ 4	△ 8,770	5	△ 3,615	△ 1	△ 958	△ 1	△ 1,549	3	540
	増減率	33.3%	46.1%	20.8%	47.0%	△ 5.6%	21.4%	△ 2.0%	△ 8.5%	11.6%	△ 29.3%	△ 16.7%	△ 25.5%	△ 0.5%	△ 1.7%	23.1%	41.7%
	うち通勤災害	0	△ 285	7	2,370	△ 1	△ 327	△ 2	△ 3,537	1	△ 732	0	△ 187	1	△ 221	1	540
	増減率	0.0%	△ 49.7%	116.7%	213.6%	△ 33.3%	△ 44.7%	△ 4.8%	△ 28.9%	16.7%	△ 32.5%	0.0%	△ 24.8%	4.0%	△ 2.3%	100.0%	2250.0%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その2)

職員の区分	福祉事業		傷病特別支給金		障害特別支給金		遺族特別支給金		障害特別援護金		遺族特別援護金		傷病特別給付金		障害特別給付金						
															年金		一時金		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
義務教育学校職員	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	
義務教育学校職員以外の教育職員	-	-	64	32,433	10	30,000	64	142,150	10	186,000	5	3,137	211	113,717	57	32,864	268	146,581			
警察職員	-	-	55	11,476	3	9,000	55	54,150	3	55,800	2	1,207	151	68,509	55	24,282	206	92,791			
消防職員	-	1,140	72	27,696	9	27,000	72	120,100	9	159,350	9	7,609	263	149,498	65	36,462	328	185,959			
電気・ガス・水道事業職員	-	1,070	10	2,410	2	6,000	11	11,850	2	37,200	1	122	35	18,073	10	5,336	45	23,409			
運輸事業職員	-	-	14	1,840	2	6,000	14	8,650	2	29,900	-	-	21	9,841	14	3,775	35	13,616			
清掃事業職員	1	2,210	22	6,030	2	6,000	22	26,750	2	37,200	3	2,759	90	38,818	21	8,500	111	47,318			
船員	-	-	1	80	-	-	1	450	-	-	-	-	4	1,620	1	77	5	1,697			
その他の職員	-	1,140	150	41,896	30	87,750	150	181,050	30	513,350	7	8,521	399	183,550	145	71,497	544	255,047			
合計	2	6,700	415	136,111	63	186,750	416	598,650	63	1,104,500	30	25,347	1,257	634,179	393	197,561	1,650	831,740			
福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	6.2%	2.8%	0.9%	3.8%	6.2%	12.2%	0.9%	22.6%	0.4%	0.5%	18.7%	13.0%	5.9%	4.0%	24.6%	17.0%			
内訳	公務災害	1	5,630	297	106,192	56	165,750	298	504,600	56	1,027,650	22	18,542	914	475,798	278	141,125	1,192	616,922		
	福祉事業合計に占める割合	0.0%	0.1%	5.6%	2.6%	1.0%	4.0%	5.6%	12.1%	1.0%	24.7%	0.4%	0.4%	17.1%	11.4%	5.2%	3.4%	22.3%	14.8%		
	通勤災害	1	1,070	118	29,919	7	21,000	118	94,050	7	76,850	8	6,805	343	158,381	115	56,436	458	214,818		
	福祉事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	8.6%	4.1%	0.5%	2.9%	8.6%	13.0%	0.5%	10.6%	0.6%	0.9%	25.1%	21.8%	8.4%	7.8%	33.6%	29.6%		

対前年度増減	合計	1	△ 728	△ 10	△ 27,012	14	39,750	△ 9	△ 98,400	14	244,200	△ 2	1,974	23	△ 5,615	3	19,991	26	14,375
	増減率	100.0%	△ 9.8%	△ 2.4%	△ 16.6%	28.6%	27.0%	△ 2.1%	△ 14.1%	28.6%	28.4%	△ 6.3%	8.4%	1.9%	△ 0.9%	0.8%	11.3%	1.6%	1.8%
	うち公務災害	1	1,552	7	△ 18,041	14	39,750	8	△ 76,800	14	246,450	△ 2	613	18	7,136	16	13,850	34	20,986
	増減率	皆増	38.1%	2.4%	△ 14.5%	33.3%	31.5%	2.8%	△ 13.2%	33.3%	31.5%	△ 8.3%	3.4%	2.0%	1.5%	6.1%	10.9%	2.9%	3.5%
	うち通勤災害	0	△ 2,280	△ 17	△ 8,971	0	0	△ 17	△ 21,600	0	△ 2,250	0	1,361	5	△ 12,752	△ 13	6,141	△ 8	△ 6,611
	増減率	0.0%	△ 68.1%	△ 12.6%	△ 23.1%	0.0%	0.0%	△ 12.6%	△ 18.7%	0.0%	△ 2.8%	0.0%	25.0%	1.5%	△ 7.5%	△ 10.2%	12.2%	△ 1.7%	△ 3.0%

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第3表 普通補償経理に係る福祉事業の実施状況(その3)

職員の区分	福祉事業	遺族特別給付金						障害差額特別給付金		長期家族介護者援護金		福祉事業合計				対前年度増減			
		年金		一時金		計						件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	割合	金額	割合	件数	増減率	金額	増減率
義務教育学校職員	491	213,990	4	9,119	495	223,109	1	811	-	999	14.9%	784,214	16.0%	85	9.3%	75,458	10.6%		
義務教育学校職員以外の教育職員	390	185,471	1	2,038	391	187,508	-	-	1	1,000	786	11.7%	445,043	9.1%	△ 15	△ 1.9%	4,798	1.1%	
警察職員	662	360,901	1	2,968	663	363,869	1	1,629	-	-	1,297	19.3%	964,396	19.7%	△ 5	△ 0.4%	△ 167,608	△ 14.8%	
消防職員	261	145,292	2	4,529	263	149,821	-	-	-	494	7.4%	411,200	8.4%	5	1.0%	△ 39,027	△ 8.7%		
電気・ガス・水道事業職員	150	68,710	-	-	150	68,710	-	-	-	244	3.6%	166,215	3.4%	△ 19	△ 7.2%	25,897	18.5%		
運輸事業職員	46	21,447	1	2,556	47	24,003	-	-	-	118	1.8%	84,402	1.7%	△ 8	△ 6.3%	△ 22,610	△ 21.1%		
清掃事業職員	194	80,117	-	-	194	80,117	-	-	-	381	5.7%	212,892	4.4%	△ 25	△ 6.2%	13,607	6.8%		
船員	15	7,310	-	-	15	7,310	-	-	-	23	0.3%	9,978	0.2%	△ 2	△ 8.0%	△ 3,835	△ 27.8%		
その他の職員	1,188	617,314	6	12,584	1,194	629,898	-	-	-	2,370	35.3%	1,810,516	37.0%	80	3.5%	282,379	18.5%		
合計	3,397	1,700,553	15	33,792	3,412	1,734,346	2	2,439	1	1,000	6,712	100.0%	4,888,858	100.0%	96	1.5%	169,059	3.6%	
福祉事業合計に占める割合	50.6%	34.8%	0.2%	0.7%	50.8%	35.5%	-	-	-	-	100.0%		100.0%						
内訳	公務災害	2,843	1,447,325	14	31,237	2,857	1,478,562	2	2,439	1	1,000	5,347	79.7%	4,163,765	85.2%	127	2.4%	218,319	5.5%
	福祉事業合計に占める割合	53.2%	34.8%	0.3%	0.8%	53.4%	35.5%	-	-	-	-	100.0%		100.0%					
	通勤災害	554	253,228	1	2,556	555	255,784	-	-	-	-	1,365	20.3%	725,094	14.8%	△ 31	△ 2.2%	△ 49,260	△ 6.4%
	福祉事業合計に占める割合	40.6%	34.9%	0.1%	0.4%	40.7%	35.3%	-	-	-	-	100.0%		100.0%					

対前年度増減	合計	30	△ 23,147	10	20,442	40	△ 2,705	2	2,439,358	0	0	96		169,059				
	増減率	0.9%	△ 1.3%	200.0%	153.1%	1.2%	△ 0.2%	皆増	皆増	0.0%	0.0%	1.5%		3.6%				
	うち公務災害	26	△ 16,479	10	20,304	36	3,825	2	2,439,358	0	0	127		218,319				
	増減率	0.9%	△ 1.1%	250.0%	185.7%	1.3%	0.3%	皆増	皆増	0.0%	0.0%	2.4%		5.5%				
	うち通勤災害	4	△ 6,668	0	138	4	△ 6,530	-	-	-	-	△ 31		△ 49,260				
	増減率	0.7%	△ 2.6%	0.0%	5.7%	0.7%	△ 2.5%	-	-	-	-	△ 2.2%		△ 6.4%				

(注)1 各福祉事業の金額及び構成比の合計並びに金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

2 「-」は該当がないことを示す。

第4表 特別補償経理に係る補償及び福祉事業の実施状況

区分	補 償 (休 業 補 償)							
	平成28年度		平成29年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 1,149	千円 435,105	件 1,000	千円 355,475	件 △ 149	△ 13.0%	千円 △ 79,631	△ 18.3%
通勤災害	169	82,461	162	66,211	△ 7	△ 4.1%	△ 16,250	△ 19.7%
合 計	1,318	517,566	1,162	421,686	△ 156	△ 11.8%	△ 95,880	△ 18.5%

区分	福 祉 事 業 (休 業 援 護 金)							
	平成28年度		平成29年度		対前年度増減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
公務災害	件 1,180	千円 147,819	件 1,027	千円 120,288	件 △ 153	△ 13.0%	千円 △ 27,531	△ 18.6%
通勤災害	195	30,258	192	24,665	△ 3	△ 1.5%	△ 5,593	△ 18.5%
合 計	1,375	178,077	1,219	144,953	△ 156	△ 11.3%	△ 33,125	△ 18.6%

(注) 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

第5表 年金受給件数等の推移

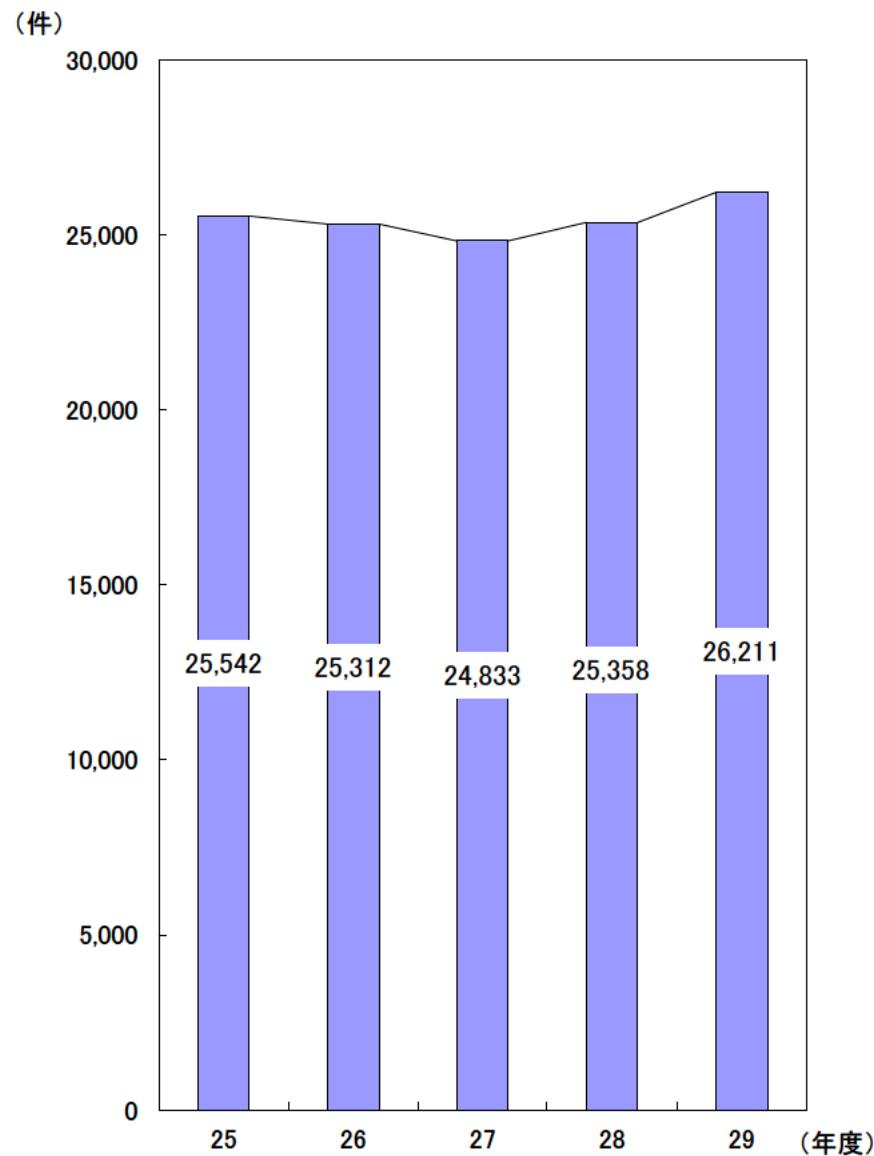
区分		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
補償	傷病補償年金	件 39	千円 192,178	件 36	千円 149,507	件 35	千円 181,337	件 32	千円 121,077	件 31	千円 131,819
	障害補償年金	1,225	3,188,427	1,244	3,274,374	1,234	3,207,209	1,227	3,175,460	1,248	3,146,617
	遺族補償年金	3,427	8,714,546	3,411	8,931,892	3,373	9,025,557	3,342	8,667,707	3,371	8,539,117
	計	4,691	12,095,151	4,691	12,355,773	4,642	12,414,103	4,601	11,964,245	4,650	11,817,553
	指数	100.0	100.0	100.0	102.2	99.0	102.6	98.1	98.9	99.1	97.7
福祉事業(年金分)		(1)	(29,900)	(△ 42)	(12,757)	(△ 32)	(△ 80,338)	(△ 530,196)	(100)	(△ 173,480)	
合計(A)		4,706	2,424,548	4,707	2,454,448	4,665	2,467,205	4,633	2,386,867	4,684	2,360,079
	指数	100.0	100.0	100.0	102.0	99.0	102.5	98.3	98.8	99.3	97.6
給付費(B)			26,119,334		26,304,217		26,117,733		25,291,088		26,114,757
(A)/(B) × 100			55.6%		56.3%		57.0%		56.7%		54.3%

(注)1 ()内は、対前年度増減件数又は対前年度増減額を示す。

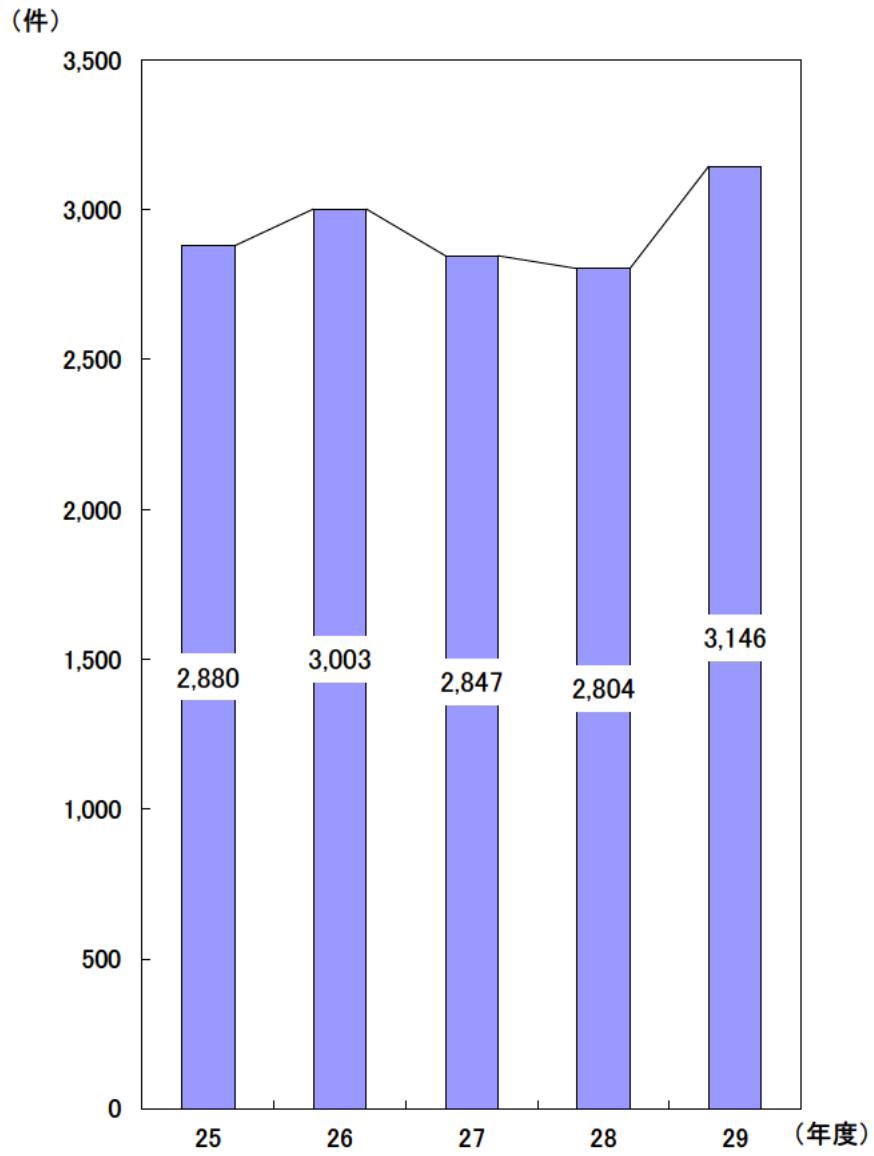
2 各年度の指数は、平成25年度を100とした場合のものである。

3 金額の合計及び金額の増減は、端数処理のため一致しないことがある。

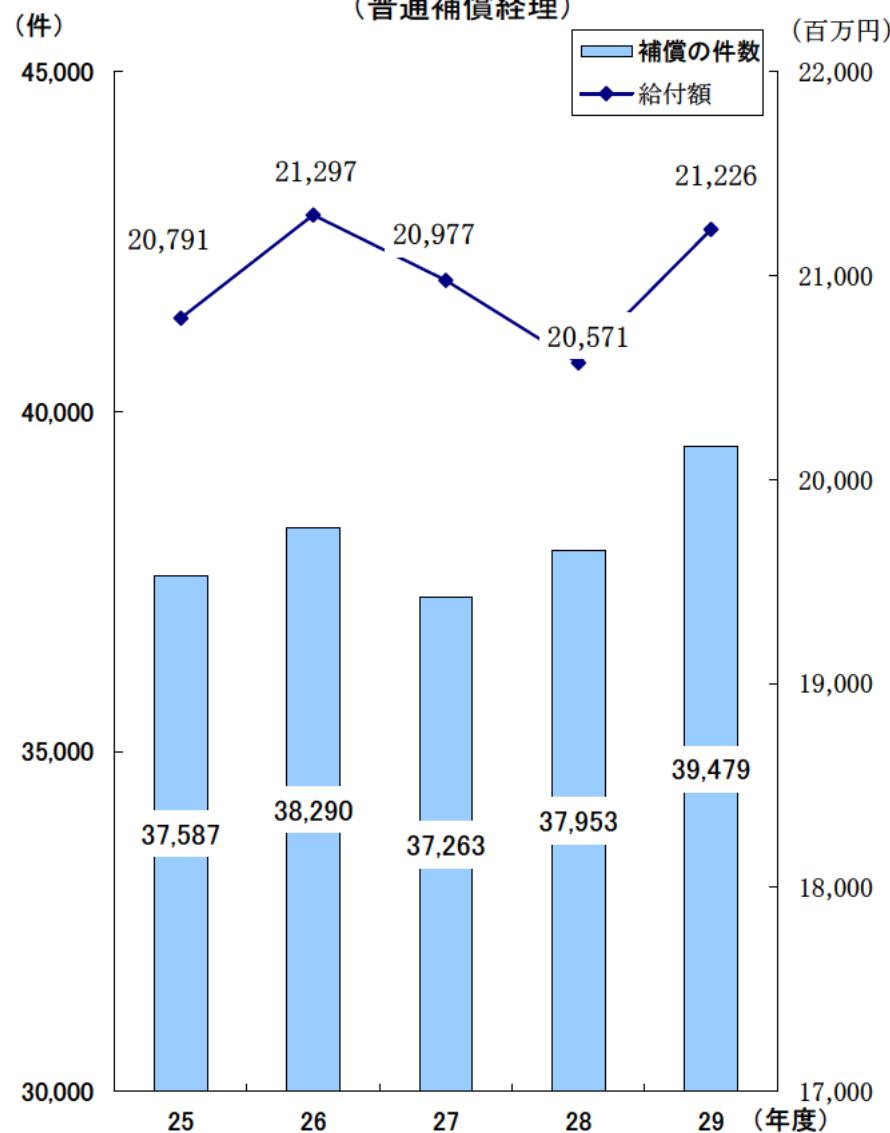
第1図 認定件数の推移(公務上)



第2図 認定件数の推移(通勤災害該当)



第3図 補償の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)



第4図 福祉事業の件数及び給付額の推移
(普通補償経理)

